

歳	入	歳	出			
予	算	の	概	要		

(一般会計・特別会計)

平成22年度

愛知県大口町

目 次

1	はじめに	1
(1)	会計別予算規模	2
2	歳入（一般会計）	
(1)	歳入内訳（項目別）	3
(2)	自主財源と依存財源	4
(3)	町税の状況	5
3	歳出（一般会計）	
(1)	歳出内訳（目的別）	6
(2)	歳出内訳（性質別）	7
(3)	歳出内訳（節別）	8
4	平成22年度一般会計当初予算主要事業一覧	9
(1)	主要事業等概要（所属別）	10
5	平成22年度特別会計当初予算概要	17
6	その他	
(1)	人件費の動向	29
(2)	扶助費の動向	30
(3)	普通建設事業費の動向	31
(4)	公債費の動向	32
(5)	財政調整基金と町債（一般会計）残高	33
(6)	財政のあらまし	34

1 はじめに

22年度の当初予算は、景気の変動に左右されることなく、過去から引き継がれてきた大口町を堅実な財政運営を守り、そして未来に向けて住民福祉の増進を堅持するため、以下の五つの方針により作成しました。

◆当初予算の編成方針

- 1 持続可能な分権型社会の構築を目指し、住民の参加と協働によるまちづくりをより一層推し進めるとともに、事業効果を的確に把握しその改善に取り組む。
- 2 施策方針を組織で共有しその効果を把握するために行政経営計画を策定した上で予算措置を行い、公平性の確保と一般財源がより多くの施策に分配できるよう、特定財源の確保に努める。
- 3 少子高齢化社会の行政需要に対応するため、既成概念にとらわれず、現行制度を主観的・客観的に考察し、将来に繋がる方針を講じる。
- 4 施策内容や事務の合理化や、中長期的な視点で土地の賃貸借及びリース物件等の経費の総点検によって、経常経費の抑制に取り組む。
- 5 住民生活に直結する生活基盤整備は、事業毎に緊急性や必要性を明確にして優先順位を決定し、計画に基づき着実に進める。

◆新規事業等（予算額：千円）

- | | | |
|----|----------------|----------|
| 1 | 保育園児の主食費無料化 | ▲4, 998 |
| 2 | 学校給食費の半額公費負担 | ▲49, 362 |
| 3 | 防犯灯増設及びLED化 | 1, 496 |
| 4 | 災害対策（避難所備品、助成） | 1, 356 |
| 5 | 融資保証料及び利子補給助成 | 87, 876 |
| 6 | 農業後継者育成事業 | 5, 586 |
| 7 | 体育施設管理運営委託料 | 37, 134 |
| 8 | 学校支援員事業 | 6, 800 |
| 9 | 橋りょう耐震化事業 | 39, 000 |
| 10 | 剪定枝チップ化事業 | 2, 855 |
| 11 | COP10事業参加 | 1, 500 |
| 12 | 南小学校新築事業 | 152, 496 |
| 13 | 西小学校耐震化事業 | 46, 824 |
| 14 | 北小学校解体事業 | 171, 946 |
| 15 | 庁舎耐震化等事業 | 174, 963 |

（※▲表示は収入減を表します）

本年度は、経常経費を中心に各部へ予算を枠配分する一方で、優先順位が上位の建設事業等については経常経費とは別枠での財源確保に努めることで、日常的にコスト削減を意識しつつも、建設事業によって生活関連施策が過度に抑制されないよう配慮しました。

(1) 会計別予算規模

(単位: 千円、%)

会 計	22 年度	21 年度	増減額	増減率
一般会計	7,300,000	8,620,000	△1,320,000	△15.3
特別会計	3,795,259	3,663,084	132,175	3.6
土地取得特別会計	208	329	△121	△36.8
国際交流事業特別会計	762	849	△87	△10.2
国民健康保険特別会計	1,911,500	1,814,860	96,640	5.3
老人保健特別会計	1,106	5,523	△4,417	△80.0
後期高齢者医療特別会計	174,133	139,264	34,869	25.0
介護保険特別会計	897,200	849,256	47,944	5.6
公共下水道事業特別会計	780,242	829,832	△49,590	△6.0
農業集落家庭排水事業特別会計	24,308	22,371	1,937	8.7
社本育英事業特別会計	5,800	800	5,000	625.0
合 計	11,095,259	12,283,084	△1,187,825	△9.7

2 歳 入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位: 千円、%)

項 目	22 年度	構成比	21 年度	構成比	増減額	増減率
町税	4,486,965	61.5	4,085,065	47.4	401,900	9.8
地方譲与税	99,000	1.3	104,990	1.2	△5,990	△5.7
利子割交付金	11,406	0.2	11,406	0.1	0	0.0
配当割交付金	3,279	0.0	3,279	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,038	0.0	2,684	0.0	△646	△24.1
地方消費税交付金	330,000	4.5	275,000	3.2	55,000	20.0
自動車取得税交付金	50,000	0.7	74,000	0.9	△24,000	△32.4
地方特例交付金	63,000	0.9	62,121	0.7	879	1.4
地方交付税	4,000	0.1	3,000	0.0	1,000	33.3
交通安全対策特別交付金	5,200	0.1	5,100	0.1	100	2.0
分担金及び負担金	105,573	1.4	101,683	1.2	3,890	3.8
使用料及び手数料	60,510	0.8	89,716	1.0	△29,206	△32.6
国庫支出金	591,751	8.1	336,060	3.9	255,691	76.1
県支出金	361,021	4.9	319,713	3.7	41,308	12.9
財産収入	2,424	0.0	3,822	0.0	△1,398	△36.6
寄附金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
繰入金	721,035	9.9	1,817,085	21.1	△1,096,050	△60.3
繰越金	100,000	1.4	170,000	2.0	△70,000	△41.2
諸収入	202,796	2.8	255,275	3.0	△52,479	△20.6
町債	100,000	1.4	900,000	10.5	△800,000	△88.9
合 計	7,300,000	100.0	8,620,000	100.0	△1,320,000	△15.3

〔歳入予算の積算と主な増減〕

国の様々な制度が変わろうとしており、経済情勢も依然、不透明なことから、平成21年度の本町の決算見込みと国の地方財政計画等から積算を行いました。

■地方消費税交付金

経済対策による売上増等

■自動車取得税交付金

エコカー減税による

■国庫補助金

北小学校の整備事業に伴う収入が減額となる一方、子ども手当の創設により増加

■使用料及び手数料

体育施設への指定管理者制度導入に伴う施設使用料の減額

■繰入金及び町債

北小学校の整備事業の終了

■繰越金

21年度繰越金の決算見込み

■諸収入

保育園主食費の保護者負担を廃止し、学校給食費の保護者負担を半額とした

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	22 年度		21 年度		増減額	増減率
自主財源	5,679,305	77.8	6,522,647	75.7	△843,342	△12.9
町税	4,486,965	61.5	4,085,065	47.4	401,900	9.8
分担金及び負担金	105,573	1.4	101,683	1.2	3,890	3.8
使用料及び手数料	60,510	0.8	89,716	1.0	△29,206	△32.6
財産収入	2,424	0.0	3,822	0.0	△1,398	△36.6
繰入金	721,035	9.9	1,817,085	21.1	△1,096,050	△60.3
諸収入等	302,798	4.2	425,276	5.0	△122,478	△28.8
依存財源	1,620,695	22.2	2,097,353	24.3	△476,658	△22.7
地方譲与税	99,000	1.3	104,990	1.2	△5,990	△5.7
各種交付金等	464,923	6.4	433,590	5.0	31,333	7.2
地方交付税	4,000	0.1	3,000	0.0	1,000	33.3
国庫支出金	591,751	8.1	336,060	3.9	255,691	76.1
県支出金	361,021	4.9	319,713	3.7	41,308	12.9
町債	100,000	1.4	900,000	10.5	△800,000	△88.9
合 計	7,300,000	100.0	8,620,000	100.0	△1,320,000	△15.3

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

市町村の自律性を保つには、自主財源の割合を高めることが必要不可欠です。大口町は現在、財源の8割近くを自主財源でまかなっており、良い状態であると言えます。

また、自主財源の大部分を占めている町税は、次頁資料からも分かるように、法人税の増減による影響が大きくなっています。

従って、住民福祉施策が景気の変動に大きく左右されることのないよう備えなければなりません。

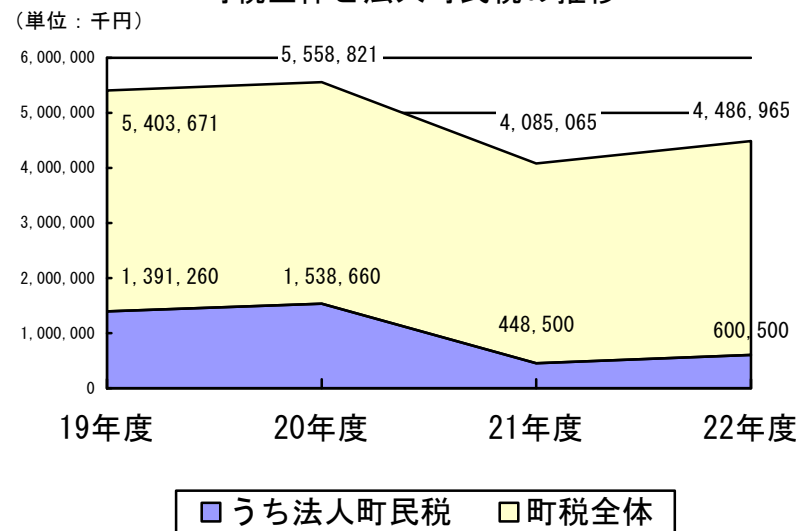
そこで、好景気時には一定額を財政調整基金に積み、不景気時には一定額を基金から繰り入れる基準の試行に取り組んでいます。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
町民税 個人	1,265,000	1,270,000	1,079,000	1,079,000
町民税 法人	1,391,260	1,538,660	448,500	600,500
固定資産税	2,525,478	2,536,470	2,352,215	2,647,215
軽自動車税	31,833	33,491	35,200	35,200
町たばこ税	190,000	180,000	170,000	125,000
都市計画税	100	200	150	50
合 計	5,403,671	5,558,821	4,085,065	4,486,965

町税全体と法人町民税の推移



〔町税の状況〕

過去4年間の町税収入の推移を見ると、平成20年秋のリーマンショックに端を発した、百年に一度と言われた世界同時不況前後で、法人税収入に大きな変動があります。

また固定資産税は、平成20年度の財政力指数（※普通交付税の算定に基づく収支比率）が1.74となり、平成21年度は固定資産税の大規模償却資産税のうち約3億円が県課税（財政力指数が1.6を超えると、1.6との差額相当が県課税となる。）となったため、年度間で増減している。

〔町税と法人税〕

町税の増減がほぼ、法人町民税の増減に比例しています。このことは、町内に企業が立地していること及び、景気の変動による影響が大きいことを示しています。

町内に立地している企業は、自動車や器具等、機械関係の製造業種が多く、輸出を前提としている日本経済と同様の構造となっています。

経済変動は、固定資産税（償却資産）にも影響を及ぼしていることから、この特徴を踏まえた財政運営に取り組むことが不可欠となっています。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	22 年度	構成比	21 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	122,846	1.7	125,924	1.5	△3,078	△2.4
総務費	1,224,199	16.8	1,363,151	15.8	△138,952	△10.2
民生費	2,168,837	29.7	1,832,588	21.3	336,249	18.3
衛生費	677,760	9.3	666,463	7.7	11,297	1.7
労働費	36,854	0.5	19,170	0.2	17,684	92.2
農業費	130,976	1.8	120,757	1.4	10,219	8.5
商工費	178,124	2.4	155,379	1.8	22,745	14.6
土木費	945,337	12.9	898,611	10.4	46,726	5.2
消防費	372,290	5.1	387,272	4.5	△14,982	△3.9
教育費	1,215,583	16.7	2,804,254	32.6	△1,588,671	△56.7
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	212,192	2.9	234,929	2.7	△22,737	△9.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	15,000	0.2	11,500	0.1	3,500	30.4
合 計	7,300,000	100.0	8,620,000	100.0	△1,320,000	△15.3

〔歳出予算の積算と主な増減〕

少子高齢化や子育て環境の変化に対応するために、経常経費の抑制による財源確保は不可欠です。

本年は、各事業において経営計画の策定後、予算積算を行うと共に、昨年に引き続き経常経費を中心に各部へ枠配分を行いました。

■総務費

法人税の還付金減額

■民生費

子ども手当創設

■衛生費

ゴミ収集及び処分費

■労働費

緊急雇用対策

■農業費

後継者育成事業

■商工費

緊急融資の保証料・利子等助成

■土木費

橋りょう及び道路改修事業増

■教育費

北小学校の整備事業の完了

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		22 年度	構成比	21 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,429,286	19.6	1,591,711	18.5	△162,425	△10.2
	扶助費	1,016,214	13.9	690,996	8.0	325,218	47.1
	公債費	212,192	2.9	234,929	2.7	△22,737	△9.7
投資的 経費	普通建設事業	1,026,040	14.1	2,300,741	26.7	△1,274,701	△55.4
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他の 経費	物件費	1,587,328	21.7	1,673,394	19.4	△86,066	△5.1
	維持補修費	29,641	0.4	19,947	0.3	9,694	48.6
	補助費等	1,165,522	16.0	1,334,154	15.5	△168,632	△12.6
	積立金	67,569	0.9	13,620	0.2	53,949	396.1
	貸付金	45,000	0.6	47,000	0.5	△2,000	△4.3
	繰出金	706,207	9.7	702,007	8.1	4,200	0.6
	予備費	15,000	0.2	11,500	0.1	3,500	30.4
合 計		7,300,000	100.0	8,620,000	100.0	△1,320,000	△15.3

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

その大きな分類は、

①義務的経費

住民の生活に直結し、必ず賄わなくてはならない

②投資的経費

道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費

③その他の経費

上記以外の経費で、光熱水費や事務用品費、補助金等歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等へ対応する事業費が確保できていないことになります。

22年度の予算編成にあたり、「その他の経費」のうち、物件費、補助費等に充てる経費を各担当部署に枠配分しました。

これにより、一定の事業費総額の範囲内で、事業効果から取捨選択して事業を計画・遂行します。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	22年度	構成比	21年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員の給与	121,631	1.7	118,205	1.4	3,426	2.9
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	625,241	8.6	660,430	7.7	△35,189	△5.3
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	368,480	5.0	474,013	5.5	△105,533	△22.3
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	334,777	4.6	336,971	3.9	△2,194	△0.7
災害補償費	公務災害等の補償	1	0.0	1	0.0	0	0.0
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	234,602	3.2	238,439	2.8	△3,837	△1.6
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	54,842	0.8	59,487	0.7	△4,645	△7.8
旅費	出張時の交通費	12,992	0.2	13,640	0.2	△648	△4.8
交際費	議員、町長等の交際費	1,473	0.0	1,523	0.0	△50	△3.3
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	468,381	6.4	485,950	5.6	△17,569	△3.6
役務費	電話、郵便代、保険料	48,685	0.7	55,556	0.6	△6,871	△12.4
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	678,214	9.3	784,010	9.1	△105,796	△13.5
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	151,959	2.1	180,102	2.1	△28,143	△15.6
工事請負費	建設等の工事費	987,814	13.5	2,153,444	25.0	△1,165,630	△54.1
原材料費	原料、材料代	1,005	0.0	1,260	0.0	△255	△20.2
公有財産購入費	不動産等の購入費	5,475	0.1	17,116	0.2	△11,641	△68.0
備品購入費	物品の購入費	30,262	0.4	101,249	1.1	△70,987	△70.1
負担金、補助及び交付金	加入団体への負担金、各種団体への補助金	1,073,665	14.7	1,023,749	11.9	49,916	4.9
扶助費	子ども手当、各種福祉医療費	1,016,214	13.9	637,257	7.4	378,957	59.5
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.6	47,000	0.5	△2,000	△4.3
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	6,540	0.1	14,000	0.2	△7,460	△53.3
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	243,397	3.3	488,759	5.7	△245,362	△50.2
積立金	基金への積立金	67,569	0.9	13,620	0.2	53,949	396.1
公課費	自動車重量税	574	0.0	712	0.0	△138	△19.4
繰出金	他の特別会計への支出金	706,207	9.7	702,007	8.1	4,200	0.6
予備費	緊急時の対応	15,000	0.2	11,500	0.1	3,500	30.4
合 計		7,300,000	100.0	8,620,000	100.0	△1,320,000	△15.3

4 平成22年度一般会計当初予算主要事業一覧

新しい時代を担う次世代を育む No.

個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育・生涯学習の推進

学校教育管理事業	25
明日の学校づくり施設整備事業	26
温水プール管理事業	27
文化財保護事業	28

一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現

フレンドシップ継承事業	7
子ども医療費助成事業	10
子育て支援事業	13
子ども手当給付事業	14
保育園運営事業	15
主食代受入金／学校給食費負担金	29

未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する

持続可能な循環型社会の創造

ごみ減量・資源化事業	4
------------	---

環境と共生した産業の発展

生活・雇用支援緊急対策事業	8
商工業振興事業	9

自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保

コミュニティバス運行事業	5
道路整備事業	18
橋りょう維持管理事業	19
橋りょう整備事業	20
都市計画推進事業	21

健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する No.

誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築

後期高齢者医療保険事業	11
社会福祉推進事業	12
高齢者福祉事業	16
母子保健事業	17

災害に強い地域社会の形成

災害対策事業	3
--------	---

犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進

地域防犯対策事業	2
----------	---

人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する

参画と協働のまちづくりの推進と住民自治の確立

地域自治推進事業	1
----------	---

地域に根付いた多様な住民活動等の促進

まちづくり活動推進事業	6
-------------	---

効率的な行財政運営の推進

財産管理事業	22
公用車管理事業	23
明日のまちづくり基金費	24

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	1	総務費	地域自治推進事業	42,843	身近な暮らしの課題に対し、地域自らが決め解決に取り組んでいける住民自治の確立を目指した事業展開を行います。平成18年度からは、広報等配布業務、不燃物収集業務、防犯灯維持管理などに係る費用を一括して交付金として支出することで、各行政区の自主的な取り組みを推進してきました。 今年度は、行政区交付金の見直しや新たな地域自治組織等、大口町における地域の在り方を「まちづくりを考える会」とともに検討していきます。 【新規】地域自治アドバイザー委託料 120千円 【継続】地域自治推進事業協働委託料 4,320千円 【継続】行政区交付金 16,355千円	P. 57
		2	総務費	地域防犯対策事業	3,873	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるための事業を行います。 今年度は、既存の防犯灯を環境に優しいLEDに切り替えるとともに、地域防犯パトロール団の活動を支援するための貸与品の拡充を図ります。 【新規】防犯灯LED化 1,105千円 【継続】安心パトロール団貸与品 393千円 ＜歳入／特定財源＞ 子育て支援対策基金事業費補助金:393千円 【継続】防犯対策補助 800千円	P. 59
		3	消防費	災害対策事業	33,188	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の維持管理及び備蓄品の購入を行い災害時における体制を強化します。 今年度は、移動系無線機をエリアが広く、電波が安定したMCA無線機に切り替えるとともに、住民の防災意識の向上を促すため、家具転倒防止等の対策を実施した方に対し2年間限定で補助金を交付します。(2/3補助 上限10,000円 1回限り) 【新規】MCA無線購入費 3,150千円 【新規】家具転倒防止等対策補助 1,000千円	P. 173
	環境課	4	衛生費	ごみ減量・資源化事業	85,079	資源の有効利用、可燃ごみの減量を目的に廃棄物の分別の徹底を図ることにより、循環型社会の構築を目指します。今年度は、剪定枝破砕機を購入し、有機資源（剪定枝）再生委託料の抑制に努めます。 【新規】剪定枝破砕機 1,327千円 【継続】有機資源（剪定枝）再生委託料 10,591千円 【継続】ポイントカード報償費 6,223千円	P. 137

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	5	総務費	コミュニティバス運行事業	44,762	公共交通機関の代替としてコミュニティバスを運行し、住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段として地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。町内企業の従業員も利用しやすいダイヤ設定を心掛け、平成22年度は企業からの運行支援収入を4,980千円見込みました。また、バスを媒体とした有料広告として、広告料収入を2,871千円を見込みました。 【継続】コミュニティバス運行事業負担金 43,200千円 ＜歳入／特定財源＞ 愛知縣市町村振興事業費補助金：2,000千円 コミュニティバス運行支援収入：4,980千円 コミュニティバス広告料収入：2,871千円	P. 65
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	9,002	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政が互いの役割を自覚し、連携していく考えを基に、まちづくりの推進に取り組みます。 団体の情報発信支援や町民活動センター研究啓発事業等をまちづくり団体と協働で行うとともに、団体の育成支援を目的とした「元気なまちづくり事業」を実施します。 【継続】町民活動センター研究啓発事業協働委託料 2,260千円 【継続】元気なまちづくり事業協働費 2,000千円	P. 67
		7	総務費	フレンドシップ継承事業	5,813	愛・地球博における一市町一国フレンドシップ事業の理念を継承、発展させることにより本町における国際理解、多文化共生を推進します。 多文化共生の地域づくりに寄与する人材育成を目的に海外派遣事業を実施します。 【継続】海外派遣事業委託料 4,200千円 ＜歳入／特定財源＞ 海外派遣事業自己負担金：880千円	P. 69

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	8	労働費	生活・雇用支援緊急対策事業	32,530	平成20年度後半からの急激な景気の悪化に伴い、職や住居を失った方への緊急支援策を行います。今年度は、農業従事者を育成するための臨時職員を雇用し農業に従事していただくとともに、農業の普及を目指した「農業ちやれん塾」のサポートをしていただきます。 【継続】臨時職員雇人料 13,150千円 【新規】農業塾講師報償費 236千円 【新規】農業指導講師報償費 770千円 <歳入／特定財源> 緊急雇用創出事業基金事業費補助金:21,686千円	P. 141
		9	商工費	商工業振興事業	154,919	町内の中小企業や小規模事業者の経営を支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティーネット施策として、融資保証及び融資利子補給を行います。 【継続】緊急保証制度融資保証料 57,147千円 【継続】緊急保証制度利子補給金 14,746千円	P. 151
健康福祉部	戸籍保険課	10	民生費	子ども医療費助成事業	140,148	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。（前年対比25.2%増） 【継続】子ども医療費扶助費 137,261千円 <歳入／特定財源> 子ども医療費補助金:35,687千円	P. 103
		11	民生費	後期高齢者医療保険事業	135,308	平成20年度から開始された後期高齢者医療制度の運営補助を行います。 【継続】後期高齢者医療広域連合負担金 5,691千円 【継続】後期高齢者医療特別会計繰出金 20,000千円	P. 105

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	12	民生費	社会福祉推進事業	37,927	民生委員や大口町社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進を図ります。 【継続】社会福祉協議会補助金 33,000千円	P. 91
		13	民生費	子育て支援事業	29,685	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指し、事業を進めます。 【継続】病児病後児保育委託料 6,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 病児・病後児保育事業費補助金：2,040千円 病児・病後児保育実施負担金：1,642千円 病児・病後児保育利用料：350千円 【継続】子育て情報誌作成事業協働委託料 350千円 【継続】あそびの学校事業協働委託料 550千円 【継続】放課後子ども教室推進事業委託料 2,400千円	P. 109
		14	民生費	子ども手当給付事業	536,962	中学校卒業までの子どもの保護者に対し、1人当たり月額13,000円を給付します。 【新規】子ども手当扶助費 535,600千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども手当費負担金（国庫）：422,786千円 子ども手当費負担金（県費）：56,406千円	P. 111
		15	民生費	保育園運営事業	145,579	子ども一人ひとりの個性を大切に、家庭との連携を密にしながら養護と教育が一体となり、豊かな人間性を育てることを目的とした保育園の運営を行います。 保育園では、農作業体験を通して食に対する意識を高揚させています。また、収穫した野菜などは給食材料の一部としても使っていく計画です。 【継続】農業体験事業協働委託料 400千円	P. 117

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	16	民生費	高齢者福祉事業	58,143	高齢者福祉を推進するため、各地区において開催される敬老事業の費用の一部助成や敬老金の支給、大口町コミュニティ・ワークセンターへ運営費等の補助をしています。また、今年度は、地域包括支援センターの外部化に伴い、おおぐち福祉会に対し事務所の建築費用等を補助します。 【継続】敬老事業報償費 2,085千円 【継続】敬老事業交付金 1,650千円 【継続】大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 13,508千円 【新規】おおぐち福祉会補助金 17,716千円	P. 95
		17	衛生費	母子保健事業	35,823	妊婦及び乳児の疾病を早期に発見するために健診を行います。また、不妊治療の負担を軽減するため、治療費の一部を助成します。 【継続】妊婦乳児健康診査委託料 27,878千円 <歳入／特定財源> 妊婦健康診査補助金：7,277千円 【継続】一般不妊治療費補助金 1,000千円 <歳入／特定財源> 一般不妊治療費助成事業補助金 500千円	P. 131
建設部	建設農政課	18	土木費	道路整備事業	228,959	都市計画道路以外の主要な道路の拡幅や歩道設置工事等を行います。今年度の主な工事としては、上小口産業団地内道路、余野71号線（ヤマザキマザック西側）、豊三線（堀尾橋付近）の道路改良工事等を予定しています。 【継続】道路改良工事費 206,130千円	P. 157
		19	土木費	橋りょう維持管理事業	5,000	橋りょうの修繕や維持補修工事等を行います。今年度は、老朽化が進む町内の橋りょうを総点検し、橋りょう長寿命化修繕計画を策定します。 【新規】橋りょう点検等業務委託料 4,000千円 <歳入／特定財源> 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費補助金：1,400千円	P. 157
		20	土木費	橋りょう整備事業	35,000	上小口地内、大口橋の架替工事を実施し、下部工を設置します。 【新規】大口橋架替工事費 35,000千円	P. 159

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
建設部	都市整備課	21	土木費	都市計画推進事業	20,641	良好な生活環境に配慮したまちづくりを計画的に進めるための事業を行います。平成7年度に策定した計画を見直し、これからの都市基盤整備や景観形成、環境保全等を含めた新たな計画を策定します。平成21年度に続けて実施するものです。 【継続】都市計画マスタープラン策定業務委託料 6,248千円	P. 163
総務部	行政課	22	総務費	財産管理事業	216,812	役場庁舎の管理や庁舎内の備品の管理を行います。 今年度は、役場庁舎の耐震補強工事を行うとともにアスベスト撤去工事を行います。 【新規】庁舎耐震補強改修工事費 156,045千円 ＜歳入／特定財源＞ 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金:23,333千円 【新規】庁舎アスベスト撤去工事費 16,947千円	P. 49
		23	総務費	公用車管理事業	21,963	町が保有する公用車の管理を行います。 今年度は、町が保有する中型バスのNoX法対策のため、触媒を設置します。 【新規】中型バス排ガス低減装置設置工事費 2,405千円	P. 51
	政策推進課	24	総務費	明日のまちづくり基金費	55,001	職員の地域手当廃止や普通財産の処分等に伴う財源を基金に積み立て、将来のまちづくりに資する公共施設の建設事業等に充当していきます。 【新規】明日のまちづくり基金積立金 55,001千円	P. 71
	生涯教育部	25	教育費	学校教育管理事業	20,453	適応指導教室の運営や私立高等学校等に通学する生徒の保護者に、授業料の一部を助成する私立高等学校等授業料補助を行います。 【継続】私立高等学校等授業料補助金 1,800千円	P. 179

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	内 容	予算書 ページ
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	26	教育費	明日の学校づくり施設整備事業	373,177	個性を伸ばし豊かな人間性を育む学校教育を進めるため、小中学校の整備を行います。 今年度は、平成24年4月開校を目指した南小学校の建設工事に着手します。また、西小学校の耐震補強工事、旧北小学校の校舎解体工事を実施します。 【新規】南小学校建設工事費 150,000千円 【新規】西小学校校舎耐震補強等工事費 46,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 安全・安心な学校づくり交付金:11,286千円 【新規】旧北小学校解体工事費 170,000千円	P.189
	生涯学習課	27	教育費	温水プール管理事業	37,134	温水プールの管理、運営を行います。平成22年4月から温水プールやスポーツ施設（野球グラウンド、町テニスコート（大中横）を除く。）の管理運営をウィルおおぐちスポーツクラブが指定管理者として行います。 【新規】体育施設管理運営委託料 37,134千円	P.219
	歴史民俗資料館	28	教育費	文化財保護事業	5,920	先人の遺産である貴重な文化財を保護し、活用しながら文化財に対する理解と関心を深めます。今年度は、北小学校移転に伴い、小口城の範囲を確認するための試掘調査を行います。 【新規】小口城址範囲確認試掘調査委託料 2,974千円 ＜歳入／特定財源＞ 埋蔵文化財調査事業費補助金:1,487千円	P.213
	給食センター	29	—	(歳入科目) 主食代受入金 学校給食費負担金	—	今年度から保育園児の主食代にかかる保護者負担を無料にします。また、小・中学校給食費の保護者負担については、半額にします。 【新規】 H21 H22 保育園児主食代受入金 5,079千円 → 0 学校給食費負担金 107,505千円 → 57,026千円	P.31

5 平成22年度特別会計当初予算概要

○ 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	207	328	△ 121	△ 36.9	土地売却収入 1千円、土地開発基金預金利子収入 206千円
2 諸収入	1	1	0	0.0	土地開発基金借入金
歳入合計	208	329	△ 121	△ 36.8	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	1	1	0	0.0	用地先行取得費
2 諸支出金	207	328	△ 121	△ 36.9	土地開発基金繰出金
歳出合計	208	329	△ 121	△ 36.8	

○ 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	503,210	500,200	3,010	0.6	一般被保険者国民健康保険税 451,600千円（被保険者見込数 5,200人） 退職被保険者等国民健康保険税 51,610千円（被保険者見込数 460人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	354,996	347,985	7,011	2.0	療養給付費等負担金 330,836千円、高額医療費共同事業負担金 5,774千円 特定健康診査等負担金 2,666千円、財政調整交付金 15,120千円 出産育児一時金補助金 600千円
4 療養給付費交付金	117,788	110,940	6,848	6.2	療養給付費交付金
5 前期高齢者交付金	482,324	401,040	81,284	20.3	前期高齢者交付金
6 県支出金	64,761	63,417	1,344	2.1	高額医療費共同事業負担金 5,774千円、特定健康診査等負担金 2,666千円 県費補助金 56,321千円
7 共同事業交付金	169,700	186,000	△ 16,300	△ 8.8	高額医療費共同事業交付金 33,700千円 保険財政共同安定化事業交付金 136,000千円
8 財産収入	72	120	△ 48	△ 40.0	財政調整基金預金利子等収入
9 繰入金	152,432	158,752	△ 6,320	△ 4.0	保険基盤安定繰入金 46,000千円、職員給与費等繰入金 33,431千円 出産育児一時金等繰入金 8,000千円、財政安定化支援事業繰入金 5,000千円 その他一般会計繰入金 60,000千円、財政調整基金繰入金 1千円
10 繰越金	65,001	45,001	20,000	44.4	前年度繰越金
11 諸収入	1,116	1,305	△ 189	△ 14.5	一般被保険者延滞金 26千円、退職被保険者等延滞金 1千円 一般被保険者第三者納付金 600千円、退職被保険者等第三者納付金 250千円 一般被保険者返納金 100千円、退職被保険者等返納金 89千円、雑入 50千円
歳入合計	1,911,500	1,814,860	96,640	5.3	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	34,031	40,751	△ 6,720	△ 16.5	一般管理費 31,516千円、連合会負担金 474千円、賦課徴収費 1,825千円 運営協議会費 216千円
2 保険給付費	1,377,456	1,266,154	111,302	8.8	一般被保険者療養給付費 1,100,000千円、一般被保険者療養費 21,580千円 退職被保険者等療養給付費 101,200千円 退職被保険者等療養費 2,760千円、審査支払手数料 3,287千円 一般被保険者高額療養費 120,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 12,420千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 500千円 退職被保険者高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 12,607千円、葬祭費 3,000千円
3 後期高齢者支援金等	210,250	225,941	△ 15,691	△ 6.9	後期高齢者支援金等 210,219千円、後期高齢者関係事務費拠出金 31千円
4 前期高齢者納付金等	392	727	△ 335	△ 46.1	前期高齢者関係事務費拠出金 31千円、前期高齢者納付金 361千円
5 老人保健拠出金	2	18	△ 16	△ 88.9	老人保健事務費拠出金等
6 介護納付金	92,506	81,760	10,746	13.1	介護納付金
7 共同事業拠出金	145,220	149,461	△ 4,241	△ 2.8	高額医療費拠出金 23,100千円、保険財政共同安定化事業拠出金 122,025千円 その他共同事業拠出金 95千円
8 保健事業費	30,725	29,078	1,647	5.7	特定健康診査等事業費 19,548千円、疾病予防費 9,543千円 保健衛生普及費 1,634千円
9 基金積立金	72	120	△ 48	△ 40.0	財政調整基金預金利子等積立金
10 諸支出金	846	850	△ 4	△ 0.5	一般被保険者保険税還付金 600千円、退職被保険者等保険税還付金 244千円 償還金 2千円
11 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
歳出合計	1,911,500	1,814,860	96,640	5.3	

○ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	187,034	179,478	7,556	4.2	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 4,250人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	157,278	142,205	15,073	10.6	介護給付費負担金 143,315千円 調整交付金 4,009千円、地域支援事業交付金 9,954千円
4 支払基金交付金	244,853	230,339	14,514	6.3	介護給付費交付金 240,597千円、地域支援事業交付金 4,256千円
5 県支出金	122,309	116,149	6,160	5.3	介護給付費負担金 117,331千円、財政安定化基金交付金 1千円 財政安定化基金貸付金 1千円、地域支援事業交付金 4,976千円
6 繰入金	185,045	173,766	11,279	6.5	介護給付費繰入金 100,248千円、地域支援事業繰入金 4,976千円 その他一般会計繰入金 48,466千円、基金繰入金 31,355千円
7 繰越金	162	53	109	205.7	前年度繰越金
8 諸収入	509	7,256	△ 6,747	△ 93.0	第1号被保険者延滞金 1千円、通所型介護予防事業利用料 480千円 訪問型介護予防事業利用料 28千円
歳入合計	897,200	849,256	47,944	5.6	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	48,466	53,794	△ 5,328	△ 9.9	一般管理費 40,021千円、介護認定審査会費 2,802千円 認定調査等費 5,643千円
2 保険給付費	811,396	764,356	47,040	6.2	介護サービス等給付費 768,554千円、審査支払手数料 1,000千円 高額介護サービス等費 7,360千円、市町村特別給付費 9,400千円 特定入所者介護サービス等給付費 24,082千円 高額医療合算介護サービス等費 1,000千円
3 地域支援事業費	36,470	30,349	6,121	20.2	介護予防特定高齢施策費 13,460千円、介護予防一般高齢施策費 1,236千円 包括的支援事業費 21,415千円、任意事業費 359千円
4 基金積立金	1	1	0	0.0	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	167	56	111	198.2	償還金 6千円、第1号被保険者保険料過誤納還付金 161千円
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	897,200	849,256	47,944	5.6	

○ 老人保健特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 支払基金交付金	4	4	0	0.0	医療費交付金 2千円、審査支払手数料交付金 2千円
2 国庫支出金	2	2	0	0.0	医療費負担金
3 県支出金	2	2	0	0.0	県負担金
4 繰入金	1,095	5,512	△ 4,417	△ 80.1	一般会計繰入金
5 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
6 諸収入	2	2	0	0.0	第三者納付金 1千円、返納金 1千円
歳入合計	1,106	5,523	△ 4,417	△ 80.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 医療諸費	1,104	5,521	△ 4,417	△ 80.0	医療給付費 1,000千円 医療費支給費 100千円 審査支払手数料 4千円
2 諸支出金	2	2	0	0.0	償還金 1千円、一般会計繰出金 1千円
歳出合計	1,106	5,523	△ 4,417	△ 80.0	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療 保険料	153,920	122,100	31,820	26.1	特別徴収保険料 92,670千円、普通徴収保険料 61,150千円 滞納繰越分 100千円 (被保険者見込数 1,750人)
2 使用料及び手数料	10	11	△ 1	△ 9.1	保険料督促手数料
3 繰入金	20,000	17,000	3,000	17.6	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	100	50	50	皆増	前年度繰越金
5 諸収入	103	103	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金 100千円、還付加算金 1千円、雑入 1千円
歳入合計	174,133	139,264	34,869	25.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	173,922	139,101	34,821	25.0	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	211	163	48	29.4	保険料過誤納還付金等
歳出合計	174,133	139,264	34,869	25.0	

○ 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	74,425	59,129	15,296	25.9	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	224,221	200,294	23,927	11.9	下水道使用料（対象世帯数見込 3,883世帯）
3 国庫支出金	38,600	82,500	△ 43,900	△ 53.2	公共下水道事業補助金
4 繰入金	366,683	358,475	8,208	2.3	一般会計繰入金
5 繰越金	500	500	0	0.0	前年度繰越金
6 諸収入	113	234	△ 121	△ 51.7	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 111千円
7 町債	75,700	128,700	△ 53,000	△ 41.2	公共下水道事業債 71,200千円、流域下水道事業債 4,500千円
歳入合計	780,242	829,832	△ 49,590	△ 6.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	241,619	197,180	44,439	22.5	一般管理費 55,373千円、維持管理費 186,246千円
2 下水道建設費	247,692	340,515	△ 92,823	△ 27.3	今年度工事区域 上小口二丁目、三丁目 公共下水道建設工事費（右岸）152,791千円、（左岸）6,232千円 流域下水道建設事業負担金（左岸・右岸）4,662千円 その他需用費等 84,007千円
3 公債費	285,931	287,137	△ 1,206	△ 0.4	長期償還元金 171,024千円、長期償還利子 114,907千円
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0	
歳出合計	780,242	829,832	△ 49,590	△ 6.0	

○ 農業集落家庭排水事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	11,999	11,881	118	1.0	農業集落家庭排水使用料 11,998千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 431世帯)
3 繰入金	12,308	10,489	1,819	17.3	一般会計繰入金
歳入合計	24,308	22,371	1,937	8.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	23,808	21,871	1,937	8.9	一般管理費 8,196千円、施設管理費 15,612千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	24,308	22,371	1,937	8.7	

○ 国際交流事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	120	160	△ 40	△ 25.0	国際交流事業基金預金利子等収入
2 繰越金	642	689	△ 47	△ 6.8	前年度繰越金
歳入合計	762	849	△ 87	△ 10.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	363	344	19	5.5	国際社会に柔軟に対応し、国際理解の推進を目的に事業を実施しています。 363千円のうち代表的な事業 国際交流事業推進委員会委員報償費 213千円 ホームステイ助成事業 100千円
2 予備費	399	505	△ 106	△ 21.0	
歳出合計	762	849	△ 87	△ 10.2	

○ 社本育英事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	80	80	0	0.0	社本育英事業基金預金利子等収入
2 繰越金	5,720	720	5,000	694.4	前年度繰越金
歳入合計	5,800	800	5,000	625.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	300	300	0	0.0	奨学交付金
2 予備費	5,500	500	5,000	1000.0	
歳出合計	5,800	800	5,000	625.0	

6 その他

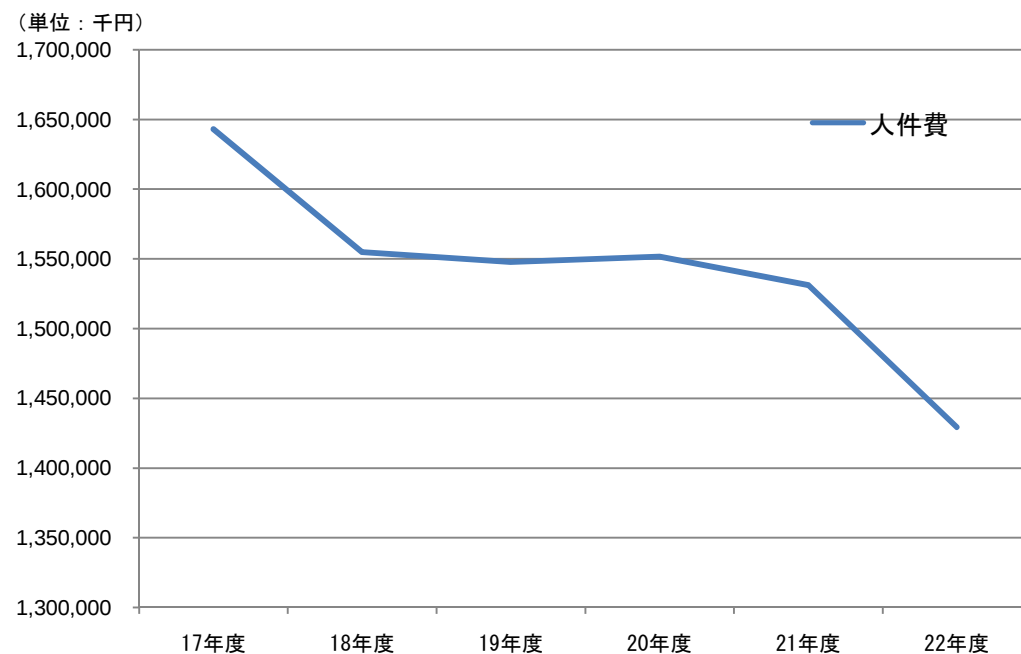
(1) 人件費の動向（一般会計）

過去5年間の推移

（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	1,642,973	1,554,822	1,547,742	1,551,737	1,531,141	1,429,286

※20年度までは決算額。21年度は決算見込額。22年度は当初予算額。



〔人件費の動向〕

人件費の最近5年間の動きを見ると、全体的に減少傾向となっています。

これは、正職員と臨時職員の業務の業務見直しで退職者補充を抑制し適正な定員管理に努めたためです。

（正職員数）

平成17年度	194名
平成18年度	187名
平成19年度	184名
平成20年度	176名
平成21年度	179名
平成22年度	171名

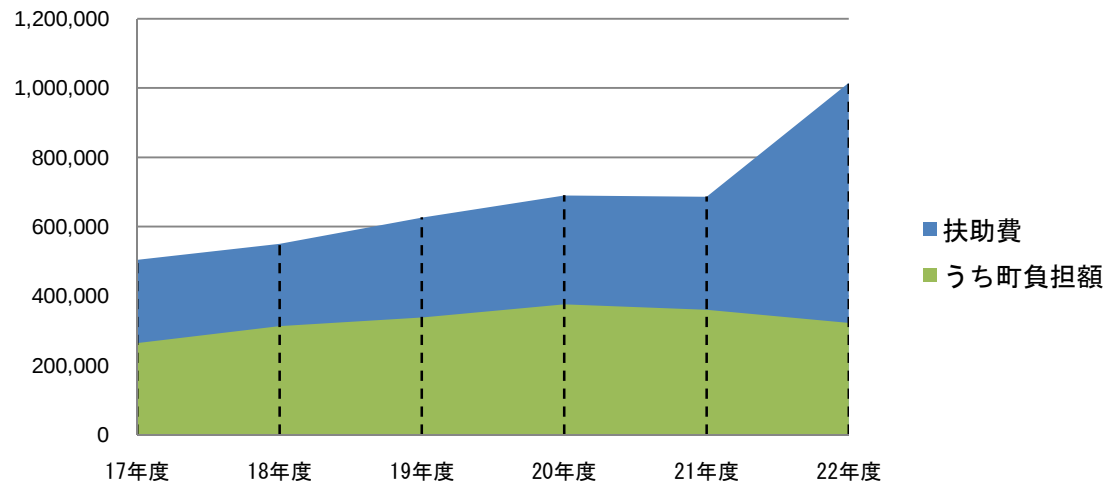
また、22年度の大幅な減少は、職員手当の減少（国の制度に沿って地域手当を廃止し、期末手当は支給率を落とす）と、退職不補充による一時的な減額によるものです。

(2) 扶助費の動向
過去5年間の推移
(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
扶助費	504,936	550,898	626,973	690,693	686,982	1,016,214
うち町負担額	264,589	313,183	338,389	376,398	360,203	322,813

※20年度までは決算額。21年度は決算見込額。22年度は当初予算額。

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

扶助費の推移を見てみると、全体的に増加傾向にあることがわかります。19年度までは、緩やかに増加し続け、22年度には、急激に増加しています。

増加傾向にある要因は、人口の増加に伴い自然に増加していくものと制度改正、福祉医療費の増加といった要因が考えられます。そして、22年度からは、子ども手当制度の創設により、大幅な増加となっています。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）は、ほぼ同水準が続いていますが、扶助費といった社会保障費は、今後も増加傾向が続くと予測されますので、適切な制度管理に努めていく必要があります。

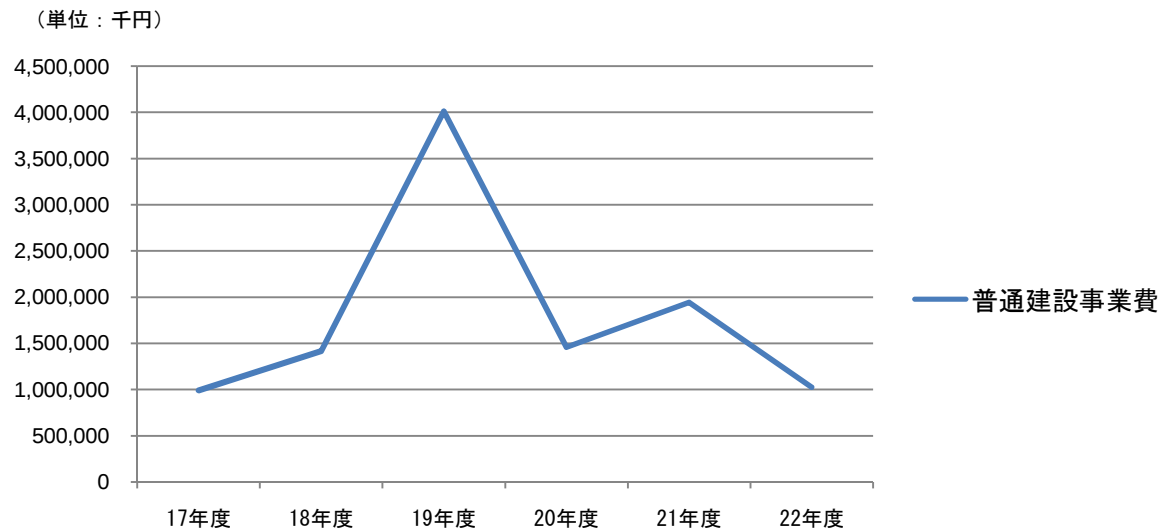
(3) 普通建設事業費の動向

過去5年間の推移

(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
普通建設事業費	990,166	1,415,443	4,011,269	1,454,788	1,944,552	1,026,040

※20年度までは決算額。21年度は決算見込額。22年度は当初予算額。



〔普通建設事業費の動向〕

過去5年間の推移のグラフには、2か所の大きな山があります。

まず一つ目の山は、18年度から19年度にかけて実施した大口中学校整備事業によるものです。過去に類を見ない大規模事業であり、19年度の普通建設事業費は、40億円を超えています。

二つ目の山は、21年度で北小学校整備事業によるものです。

今後は、22年度から24年度にかけて予定している南小学校の整備事業のため、増加することが予測されています。

(主な建設事業)

大口中学校整備事業(18~20年度)

総事業費 約44億9千万円

北小学校建設事業(20~21年度)

総事業費 約14億2千万円

(4) 公債費の動向（一般会計）

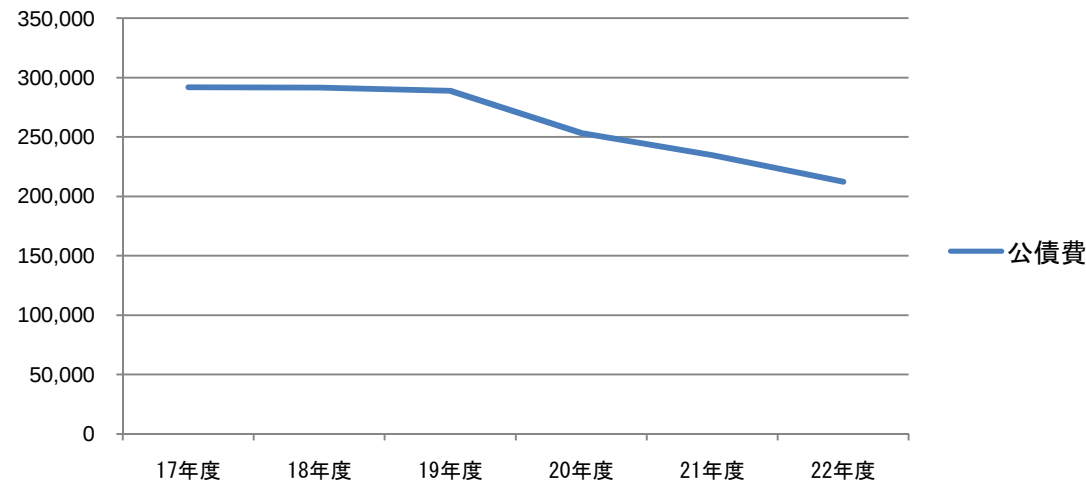
過去5年間の推移

（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公債費	291,835	291,639	288,799	253,146	234,682	212,192

※20年度までは決算額。21年度は決算見込額。22年度は当初予算額。

（単位：千円）



〔公債費の動向〕

公債費の最近5年間の動きを見てみると、19年度までは緩やかな減少傾向にあったものが、20年度以降は大幅な減少傾向となっています。

これは、この昭和50年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了したことによるものです。

また、大口中学校及び北小学校の建設が終了した現時点で、地方債残高が20年前の水準を下回っていること、さらに短期間で南小学校の建設に手掛けることができるのは、この間、新規の町債借入を抑制したことが寄与しています。

なお、公共施設建設等は、後世の利用者の方にもご負担頂く観点で、適切に町債を活用した財政運営に取り組めます。

■ 地方債現在高（千円）

昭和63年（1988）	2,422,364
平成10年（1998）	3,103,384
平成20年（2008）	2,417,948

(5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

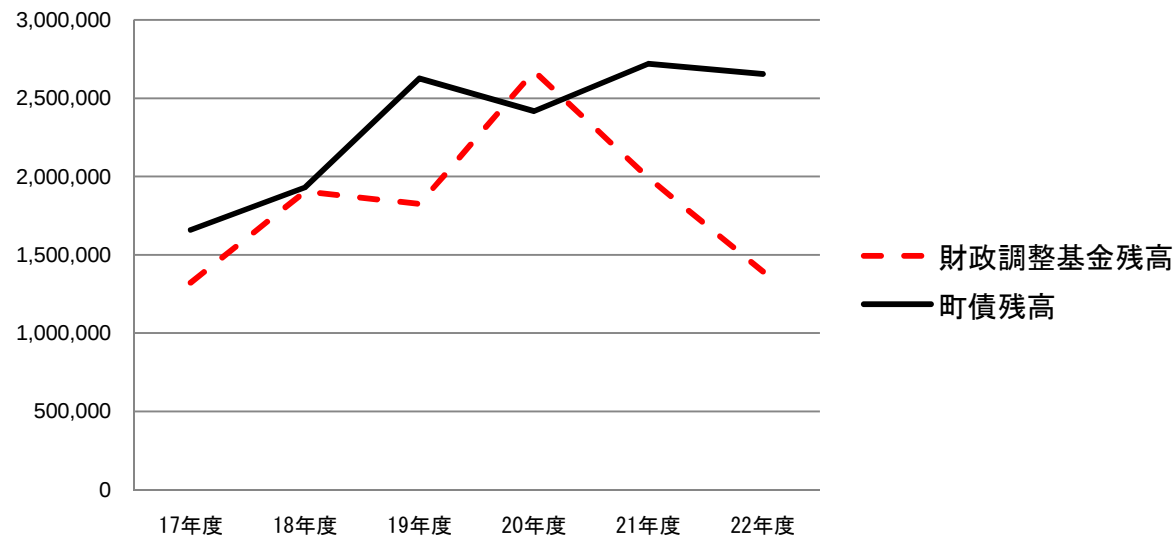
過去5年間の推移

(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
財政調整基金現在高	1,321,520	1,903,816	1,825,193	2,673,389	1,993,016	1,393,016
町債現在高	1,658,888	1,931,467	2,627,248	2,417,948	2,720,622	2,655,795

※20年度までは決算額。21年度は決算見込額。22年度は見込額。

(単位：千円)



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、ある特定の目的のために積み立てている基金ではなく、毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すという、一般的な貯金のようなものです。近年の推移から、景気が好調であった年には増加し、景気の後退が顕著となった以降減少しています。

法人税の収入に占める割合が高い本町は、財政調整基金を活用して、安定した住民福祉の増進に取り組めます。

また、町債現在高は、大口中学校を整備した19年度と北小学校を整備した21年度に増加し、全体的に増加傾向にあります。しかし、経常経費を補うための借り入れではなく、将来に向けた投資に対する借入れであることから、適切に活用していると言えます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般会計当初予算	6,850,000	7,220,000	7,070,000	7,030,000	7,420,000	7,070,000	7,910,000	10,110,000	7,780,000	8,620,000
一般会計歳入決算	7,884,824	7,739,907	7,345,168	7,512,885	7,862,719	7,552,815	8,294,315	11,179,346	8,781,636	
内、町税決算額	5,123,417	4,948,869	4,860,354	4,747,057	4,748,777	4,910,347	5,341,789	6,423,638	6,076,891	
() 内書きは法人	1,058,571	1,033,693	952,084	1,079,423	1,106,944	1,193,066	1,541,288	2,212,952	1,813,811	
一般会計歳出決算	7,321,758	7,359,386	6,972,775	7,148,894	7,398,879	7,192,899	7,766,341	10,576,946	8,146,916	
基準財政収入額	4,038,230	4,333,456	4,370,649	4,224,719	4,280,976	4,383,006	4,571,269	5,078,786	5,703,901	4,606,525
基準財政需要額	3,676,990	3,608,411	3,429,337	3,106,220	3,057,450	3,074,393	3,085,419	3,152,965	3,277,916	3,233,284
財政力指数(単年度)	1.09	1.20	1.27	1.36	1.40	1.43	1.48	1.61	1.74	1.42
標準財政規模	5,349,701	5,742,754	5,790,078	5,592,366	5,656,550	5,777,169	5,997,241	6,666,684	7,502,175	6,027,905
臨時財政対策債発行可能額					367,965	292,308	259,405	235,332	220,425	342,102
経常収支比率	72.8	75.8	77.5	78.2	75.5	72.9	64.3	61.2	65.7	
公債費比率	5.8	5.0	4.3	3.8	3.4	3.1	2.7	1.7	0.6	
実質公債費比率(単年度)						4.0	3.6	2.4	1.2	
地方債現在高	2,508,414	2,180,674	1,915,488	1,681,705	1,657,292	1,658,888	1,931,467	2,627,248	2,417,948	
財政調整基金現在高	1,176,082	1,383,804	1,242,314	1,267,880	1,170,958	1,321,520	1,903,816	1,825,193	2,673,389	

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるものである。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたものである。